

医療介護総合確保促進法に基づく
平成28年度千葉県計画に関する
事後評価

令和4年11月
千葉県

| | | |
|------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 4 . 医療従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.16】 看護師等学校養成所運営支援事業 | 【総事業費】 247,904 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 看護師等養成所 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 県内の看護師等養成所が看護師確保に果たす役割は大きいですが、経営基盤が脆弱であるため、運営支援が求められている。 | |
| | アウトカム指標： 看護師等学校養成所等卒業生の県内就業率 68.2%（令和2年3月卒業生） 68.2%（令和4年3月卒業生） | |
| 事業の内容（当初計画） | 看護師等養成所の教育を充実させるため、養成所の運営に必要な経費に対して助成する。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | 運営費補助看護師等養成所数 15 施設（令和3年度） | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標： 県内就業率 66.6%（令和4年3月卒業生） | |
| | <p>（1）事業の有効性 看護師等養成所運営費の補助を通じて、県内の就業率の上昇に寄与し、看護師確保に効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 養成所の運営に必要な経費に対し県内就業率に応じて情勢を行うことで、効率的に運営支援が図られている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|---------------|--|------------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.32】 介護基盤整備交付金事業 | 【総事業費】 2,503,810 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床（平成28年7月） 1,990 床（令和3年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月（平成27年度） 1,097 人/月（令和3年度） ・認知症対応型デイサービスセンター 12,485 回/月（平成27年度） 14,914 回/月（令和3年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,200 人/月（平成27年度） 7,471 人/月（令和3年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月（平成27年度） 2,789 人/月（令和3年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月（平成27年度） 677 人/月（令和3年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>地域密着型サービス施設等の整備に対する助成を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域密着型特別養護老人ホーム 319 床（11カ所） 地域密着型特別養護老人ホームに併設されるショートステイ 10 床（1カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所（オーナー型）3カ所 認知症対応型デイサービスセンター 5カ所 認知症高齢者グループホーム 189 床（10カ所） 認知症高齢者グループホーム（オーナー型） 5カ所 小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 看護小規模多機能型居宅介護事業（オーナー型） 2カ所 地域包括支援センター 5カ所 介護予防拠点 4カ所 施設内保育施設 4カ所 合築・併設等 9カ所 <p>介護サービスの改善を図るための既存施設等の改修に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <ul style="list-style-type: none"> プライバシー保護のための改修 2カ所 介護療養型医療施設等転換整備支援事業 1カ所 介護施設等の看取り環境の整備 5カ所 | |

| | |
|-------------------------|--|
| | <p>共生型サービス事業所の整備 25カ所</p> <p>新型コロナウイルスの感染拡大を防止する観点から、介護施設等へ配布する消毒液等の卸・販社からの一括購入、介護施設等の消毒、高齢障害者向けの感染症予防の広報・啓発、介護施設等への簡易陰圧装置・換気設備の設置を行う。</p> <p>整備予定施設等</p> <p>消毒液配付 6カ所</p> <p>消毒・洗浄を行った施設・事業所 6カ所</p> <p>広報・啓発を行う市町村 54カ所</p> <p>簡易陰圧装置・換気設備の設置 72カ所</p> |
| <p>アウトプット指標（当初の目標値）</p> | <p>（整備施設数）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 319床（11カ所） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 ・認知症対応型デイサービスセンター 5カ所 ・認知症高齢者グループホーム 189床（10カ所） ・小規模多機能型居宅介護事業所 23カ所 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 8カ所 ・地域包括支援センター 5カ所 ・介護予防拠点 4カ所 ・施設内保育施設 4カ所 |
| <p>アウトプット指標（達成値）</p> | <p>地域密着型特別養護老人ホーム 0床（0カ所）</p> <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所</p> <p>認知症対応型デイサービスセンター 0カ所</p> <p>認知症高齢者グループホーム 0床（0カ所）</p> <p>小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所</p> <p>看護小規模多機能型居宅介護事業所 0カ所</p> <p>地域包括支援センター 0カ所</p> <p>介護予防拠点 0カ所</p> <p>施設内保育施設 0カ所</p> <p>プライバシー保護のための改修 1カ所</p> <p>介護施設等の看取り環境の整備 3カ所</p> <p>共生型サービス事業所の整備 9カ所</p> <p>簡易陰圧装置 67カ所</p> <p>【未達成の原因等】</p> <p>公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| <p>事業の有効性・効率性</p> | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961人/月分 ・認知症対応型デイサービスセンター 11,470回/月分 ・認知症高齢者グループホーム 7,167人/月分 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680人/月分 <p>（1）事業の有効性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域密着型サービス施設等の施設整備費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制 |

| | |
|-----|--|
| | <p>の整備を促進することに効果があると考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>地域密着型サービス等の整備に対する助成をし、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|-------------------|---|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO. 33】 広域型施設等の開設準備支援等事業補助 | 【総事業費】 755,933 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 | |
| 事業の期間 | 平成 29 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護二 ーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 広域型特別養護老人ホーム 23,204 床（平成 29 年 7 月） 28,053 床（令和 3 年度） 介護老人保健施設 15,223 床（平成 29 年 2 月） 15,672 床（令和 3 年度）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 340 床（5 カ所） 介護老人保健施設 200 床 介護施設等の整備に必要な定期借地権設定のための一時金に対して支援を行う。</p> <p>整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 2 カ所</p> | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | 広域型特別養護老人ホーム 340 床（5 カ所） 介護老人保健施設 200 床 | |
| アウトプット指標（達成値） | 広域型特別養護老人ホーム 330 床（4 カ所） 介護老人保健施設 100 床 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。 | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後 1 年以内のアウトカム指標 広域型特別養護老人ホーム 27,938 床 介護老人保健施設 15,372 床</p> <p>（1）事業の有効性 広域型特別養護老人ホームの開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>（2）事業の効率性 広域型特別養護老人ホーム等の開設設置に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|----------------------|
| 事業の区分 | 3. 介護施設等の整備に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.34】 地域密着型施設等の開設準備支援等事業交付金 | 【総事業費】 355,028 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 | |
| 事業の期間 | 平成28年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | <p>住み慣れた地域で継続して日常生活を営むことができるよう、地域密着型サービス等の介護サービス提供体制の整備を進める必要がある。</p> <p>アウトカム指標：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 22,596 床（平成28年7月） 28,053 床（令和3年度） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,736 床（平成28年7月） 1,990 床（令和3年度） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 469 人/月（平成27年） 1,097 人/月（令和3年度） ・認知症高齢者グループホーム 6,961 人/月（平成27年度） 7,471 人/月（令和3年度） ・小規模多機能型居宅介護事業所 1,910 人/月（平成27年度） 2,789 人/月（令和3年度） ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 93 人/月（平成27年度） 677 人/月（令和3年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業 整備予定施設等 広域型特別養護老人ホーム 258 床（5カ所） 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床（12カ所） 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 認知症高齢者グループホーム 207 床（12カ所） 小規模多機能型居宅介護事業所 221 床（25カ所） 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81 床（9カ所） 訪問看護ステーション 8カ所 施設内保育施設 2カ所 介護医療院（転換） 47人（1カ所） ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 3カ所 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | <p>介護施設等の開設・設置に必要な準備経費に対して支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・介護施設等の施設開設準備経費等支援事業（整備施設数） 広域型特別養護老人ホーム 258 床（5カ所） 地域密着型特別養護老人ホーム 348 床（12カ所） | |

| | |
|---------------|--|
| | <p>定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 20カ所 認知症高齢者グループホーム 207床(12カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 221床(25カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 81床(9カ所) 訪問看護ステーション 8カ所 施設内保育施設 2カ所 ・介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 3カ所</p> |
| アウトプット指標(達成値) | <p>広域型特別養護老人ホーム 330床(4カ所) 地域密着型特別養護老人ホーム 0床(0カ所) 定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 0カ所 認知症高齢者グループホーム 0床(0カ所) 小規模多機能型居宅介護事業所 0床(0カ所) 看護小規模多機能型居宅介護事業所 0床(0カ所) 訪問看護ステーション 0カ所 施設内保育施設 0カ所</p> <p>介護予防・健康づくりを行う介護予防拠点における防災意識啓発の取組支援 1カ所 【未達成の原因等】 公募の不調や選定事業者辞退による計画の先送り、工期の遅延により、目標を達成できなかった。今後は事業主体である市町村への計画的整備の呼びかけと進捗状況の確認を積極的に行う。</p> |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域型特別養護老人ホーム 27,938床 ・地域密着型特別養護老人ホーム 1,990床 ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所 961人/月 ・認知症高齢者グループホーム 7,167人/月 ・小規模多機能型居宅介護事業所 2,847人/月分 ・看護小規模多機能型居宅介護事業所 680人/月分 <p>(1) 事業の有効性 地域密着型サービス施設等の開設準備経費に対して助成することにより、地域の実情に応じた介護サービス提供体制の整備を促進することに効果があると考えます。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域密着型サービス施設等の開設に必要な準備経費に対して支援し、効率的な介護サービス提供体制の整備を行う。</p> |
| その他 | |

| | | |
|-------------------|---|---------------------|
| 事業の区分 | 5 . 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.63】 介護に関する入門的研修委託事業 | 【総事業費】 11,110 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人 | |
| 事業の期間 | 令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護二 ーズ | 介護分野において人材が不足している中、介護未経験者の介護職参入へのきっかけを作るとともに、参入の際に障壁となっている介護職への様々な不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を導入し、介護人材のすそ野を拡げ、中高年齢者など多様な人材の参入を促進する必要がある。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890 人(令和元年) 92,107 人(令和3年度) | |
| 事業の内容(当初計画) | 介護未経験者の介護職への参入のきっかけを作るとともに、介護職で働く際の不安を払拭するため、介護に関する入門的研修を実施し、研修修了後に介護施設等とのマッチングまでの一体的支援に必要な経費を助成する。 | |
| アウトプット指標(当初の目標値) | 受講者数 200人 | |
| アウトプット指標(達成値) | 受講者 55名 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスの影響により受講希望者が減少したものと考えられる。また、実施主体への事業周知が不十分であったことも要因と考えられるため、より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標 今後評価 データ公表後評価実施 (データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」) (1) 事業の有効性 中高年齢者だけでなく30～40代も研修を受講しており、介護未経験者が介護の仕事について興味を持つ機会を提供できるという点で効果的な事業である。 (2) 事業の効率性 介護未経験者が介護の仕事の職場体験やマッチングに興味を持つ機会を提供できる。 | |
| その他 | | |

| | | |
|-------------------|--|--------------------|
| 事業の区分 | 5．介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.64】 アセッサー講習受講支援事業(キャリアアップ研修支援) | 【総事業費】 2,323 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匝、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 社会福祉法人等 | |
| 事業の期間 | 令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護二 ーズ | <p>少子高齢化の進展に伴い、労働力の確保が一層困難になることが見込まれることから、キャリアビジョンの明確化や処遇の向上を図り、職員の継続的な就労を促進する必要がある。</p> <p>アウトカム指標： 介護職員の離職率 18.8%（令和元年） 低下（令和3年）</p> | |
| 事業の内容（当初計画） | 介護施設・事業所等の職員がアセッサー講習を受講する際に、事業者が負担する受講料に対して支援を行う。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | アセッサー講習受講者数 80人以上（令和3年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | <p>受講者数 29人 【未達成の原因等】 実施主体への事業周知が不十分であったことが要因と考えられる。より効果的な周知方法について検討を行い、事業周知を図っていく。</p> | |
| 事業の有効性・効率性 | <p>事業終了後1年以内のアウトカム指標 介護職員の離職率 14.3%</p> <p>（1）事業の有効性 キャリア段位制度の導入により、介護職員の資質の向上や処遇改善等が図られ、継続的な就労に繋がった。</p> <p>（2）事業の効率性 地域の実情に応じた効果的・効率的な取組を進めるため、県内9地域に「福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置し、前年度の事業実績や当該年度の事業計画等について意見交換を行っている。</p> | |
| その他 | | |

| | | |
|------------------|--|---------------------|
| 事業の区分 | 5 . 介護従事者の確保に関する事業 | |
| 事業名 | 【NO.65】 千葉県留学生受入プログラム等によるマッチング支援事業 | 【総事業費】 44,237 千円 |
| 事業の対象となる区域 | 千葉・東葛南部・東葛北部・印旛・香取海匠、山武長生夷隅・安房・君津・市原 | |
| 事業の実施主体 | 千葉県 | |
| 事業の期間 | 令和2年4月1日～令和4年3月31日 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了 | |
| 背景にある医療・介護ニーズ | 高齡化の進展などにより、介護職員の確保が重要な課題となっている。平成29年9月から在留資格「介護」が創設されたが、外国人介護職員の受入は進んでいない。 アウトカム指標： 介護職員の就労者数 86,890人（令和元年） 92,107人（令和3年度） | |
| 事業の内容（当初計画） | 日本で介護福祉士として就労することを希望する外国人学生と、外国人介護職員の受入を希望する介護施設をマッチングし、外国人介護福祉士の受入を進める。 | |
| アウトプット指標（当初の目標値） | マッチング成立数 70人（令和2年度） | |
| アウトプット指標（達成値） | マッチング成立数 44人（令和2年度） 【未達成の原因等】 新型コロナウイルスによる入国制限の影響で、R2年度にマッチングした留学生（候補者）が入国できていないことにより現地学生、県内受入施設ともに応募を控えた可能性がある。引き続き、丁寧なマッチングを行っていく。 | |
| 事業の有効性・効率性 | 事業終了後1年以内のアウトカム指標 データ公表後評価実施 （データ：厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」 （1）事業の有効性 新型コロナウイルスによる入国制限のため、予定より入国が遅れた。来日後は県内日本語学校等において学習を開始している。 （2）事業の効率性 留学生（候補者）と介護施設の意向に沿ったマッチングを行い、意欲の高い留学生が来日し、介護福祉士として介護施設に就労することにより、人材の確保・定着が図れる。 | |
| その他 | | |